

離島その他の地域において特例保育を実施する施設（へき地保育）

勤務証明書

1. 勤務者氏名及び生年月日

氏名

昭和・平成 年 月 日生

2. 事業の種類 _____ 注)裏面の「事業の種類について」を参照して該当の番号を記入してください。

3. 設置(実施)主体

4. 運 営 主 体

5. 運 営 開 始 年 月 昭和・平成・令和 年 月

6. 施設の名称、勤務期間等

・住 所

・電話番号

名 称	勤 務 期 間		総勤務時間数
	自	(昭・平・令) 年 月	時間
	至	(昭・平・令) 年 月	
	計	年 月	

注)裏面の「勤務条件について」を参照してください。

上記の者は、2に掲げる事業にて児童等の保護または援護に従事していたことを証明します。

令和 年 月 日

代表者(又は管理者)

公印

作成者(職・氏名)	
電 話 番 号	

※ 証明書の記載内容確認のため、連絡をする場合があります。

「事業の種類について」

- ① 子ども・子育て支援法第30条第1項第4号に規定する特例保育を実施する施設
- ② 「安心こども基金管理運営要領」
(平成21年3月5日雇児発第0305005号)に規定する「へき地保育所」
- ③ 「子育て支援交付金の交付対象事業等について」
(平成23年9月30日雇児発第0930第1号)に規定する「へき地保育所」
- ④ 「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」
(平成20年11月28日雇児発第1128003号)に規定する「へき地保育所」
- ⑤ 「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」
(平成19年11月30日雇児発第1130001号)に規定する「へき地保育所」
- ⑥ 「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」
(平成19年1月22日雇児発第0122003号)に規定する「へき地保育所」
- ⑦ 「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」
(平成17年12月26日雇児発第1226003号)に規定する「へき地保育所」
- ⑧ 「へき地保育所の設置について」
(昭和36年4月3日厚生省発児第76号)に規定する「へき地保育所」

「勤務条件について」

1. 平成3年(1991年)4月1日以降の高等学校卒業(保育科は平成8年(1996年)4月1日以降の卒業)で、
2年以上の勤務経験者の場合
 - ・2年以上の勤務で総勤務時間数が2,880時間以上を満たすこと。
 2. 5年以上の勤務経験者の場合
 - ・5年以上の勤務で総勤務時間数が7,200時間以上を満たすこと。
- ※ 複数施設での勤務の場合は、あわせて1.または2.の勤務期間を満たしている必要があります。
証明書を複写しそれぞれの施設ごとに本証明書を作成してください。

—問い合わせ先—

北海道保健福祉部子ども政策局子ども政策企画課保育人材係

電話 011-231-4111 (内線 25-762)